

(証券コード:4118)
株主のみなさまへ

第87期 中間報告書

平成22年4月1日-平成22年9月30日

株式会社 **カネカ**

もっと、驚く、みらいへ。

kaneka

■ 株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素のご支援に対し心から厚くお礼申し上げますとともに、ここに当社グループの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第87期第2四半期累計期間（上半期）の事業概況につきご報告申し上げます。

世界経済は、中国をはじめとした新興国の景気拡大、主要国での景気刺激策が奏効し、緩やかな復調基調を描いてきましたが、ここへきて、新興国での減速のきざし、米国等の先進諸国の内需の伸び悩み等、不透明感が強く漂っております。

わが国経済についても、設備投資、個人消費の回復に力強さが欠けるなか、急激な円高が進行しており、今後は非常に厳しい局面も懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、既存事業の徹底した競争力強化、新規事業、重点戦略分野への積極的な資源投入による事業構造改革に一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるグループ全体の業績は、売上高は2,243億円と前年同期比11.1%の増収、営業利益は104億円と前年同期比30.3%の増益、経常利益は108億円と前年同期比

49.5%の増益、四半期純利益は63億円と前年同期比57.7%の増益となりました。

中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

本年上半期については、企業業績全般は緩やかに持ち直したものの、世界経済の回復が依然として力強さを欠く状況であることに加え、原燃料価格の上昇、円高の進行等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後の業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性があります。

当社は、創立60周年を迎えた昨年、10年後の将来に向けた長期経営ビジョンを策定し、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と定め、新たな成長戦略へ大きく舵をきりました。異質な知の融合による事業、技術のイノベーションを実現すべく、研究開発力強化を進め、アライアンスの推進やアジアビジネスの拡大に向けた組織・体制整備を実施しております。

また、従来以上に全体最適の視点からの業務運営を強化・徹底し、将来の当社グループの競争力を再構築すべく、予算統制をはじめとした経営管理システム全般の見直しを推進中であります。

今後とも、これら改革のスピードを加速させ、将来にわたって企業価値を高め、社会に貢献するカネカグループを築くべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長

菅原 一

CONTENTS

ごあいさつ	1
特集：トップインタビュー	3
事業別の状況	6
連結決算	9
トピックス	11
カネカグループの概要	12
会社の概要 / 役員	13
株式 / 株主メモ	14

<カバーアート>
 アーティスト：曾谷 朝絵
 タイトル：air-13 制作年：2008
 Watercolor on Paper on Panel
 180×72.2cm

長期経営ビジョンと新中期計画 “もっと、驚く、みらいへ。” に向けてスタートダッシュ

当社は昨年、10年後の当社グループのあり姿を定めた長期経営ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」を策定、「先見的価値共創グループ」としての道を歩み始めました。そして本年度からは、そのさがけとなる新中期計画「ACT2012」に取り組んでいます。新たな時代へと当社グループを導くこの2つについて、社長の菅原がご説明いたします。



Q.1 昨年9月に長期経営ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」が策定されましたが、その策定の背景についてお聞かせください。

かつてない産業構造の大転換期を迎え、世界経済が大きく変化するなか、企業には新たな時代認識、新たな価値観を持つことが求められています。

昨年、当社は創立60周年を迎えましたが、この機会に10年後の当社グループのあり姿を明確にして求心力を高めるとともに、社内外に強くアピールできるように、長期経営ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」を取りまとめました。

「KANEKA UNITED 宣言」では、目指す企業像を統合するコンセプトを「もっと、驚く、みらいへ。」として、「先見的価値共創グループ」(Dreamology Company)を当社グループの目指す企業像としています。これには、変化を先取りし、社会に役立つ新しい価値を、顧客や社員を含む皆が思い描いた未来、感動を与えることのできる未来を共に創り出していこうという思いが込められています。



構造改革・事業創出・M&A

組織・製品の再編

Q.2 「KANEKA UNITED 宣言」のポイントは何でしょうか。

「KANEKA UNITED 宣言」のキーワードは、『変革』と『成長』、それに『絆』です。時代の変化を先取りし、新たな時代に存在感を発揮するためには、当社グループの抜本的な『変革』と継続的な『成長』が不可欠だと考えます。さらに、「KANEKA UNITED 宣言」をグループ全体で共有することで、これまでの古い殻から脱皮して、新生カネカとして新たな時代の波を乗り越えていかなければなりません。

『変革』と『成長』の実現に向けて、研究開発型企業への進化、グローバル市場での成長促進、グループ戦略の展開、アライアンスの推進、CSRの重視という5つの課題の解決に取り組んでまいります。また、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」の4つの分野を重点戦略分野と位置づけ、経営資源の重点配分により飛躍的な成長を実現していきたいと考えています。

Q.3 次に、今年度からスタートした中期計画「ACT2012」についてお聞かせください。

「KANEKA UNITED 宣言」の実現に向けては、スタートダッシュが重要になります。中期計画「ACT2012」(Action for Challenge for Tomorrow)は、その最初の3ヶ年である2010年から2012年に、計画の「実行と実現」にこだわっていこうということで命名しました。

その内容としては、次の諸施策に重点的に取り組んでいく方針です。

- ①長期経営ビジョンで定めた重点戦略4分野における事業拡大を目指し、経営資源を重点的に投入していく。
- ②事業構造の変革をグループの総力を挙げてさらに加速させ、積極的な先行投資を含め、重点戦略分野における新規事業の創出及び新規市場の開拓・拡大に注力していく。
- ③グローバル展開のキーをアジアとしてアジアシフトを積極的に推進していく。
- ④長期経営ビジョンの実現に向けた経営施策の具体的な展開を加速させるため、グループ一体となった事業運営を強化していく。
- ⑤エレクトロニクス事業、機能性食品素材事業の早期の収益改善に取り組む。

Q.4 上半期までの進捗状況と今後の見通しについてお聞かせください。

上半期までの進捗状況は、売上高、利益ともに当初の業績予想を達成し、まずまずの出足です。すでに述べた重点諸施策のうち、アジアシフトについては、インドに新会社（KANEKA INDIA Pvt. Ltd.）を設立し、中国市場での販売拡大のために上海子会社の業務内容変更を実施してまいりました。また、バイオ医薬関連事業の本格展開に向けてベルギーのバイオテクノロジー企業Eurogentec社と資本提携、有機EL照明デバイス事業への本格進出に向けた事業譲り受け、太陽電池事業における国内住宅市場向け薄膜系太陽電池製品のラインアップ拡充等、新規事業の創出や新規市場の開拓に向けた施策を実施してまいりました。

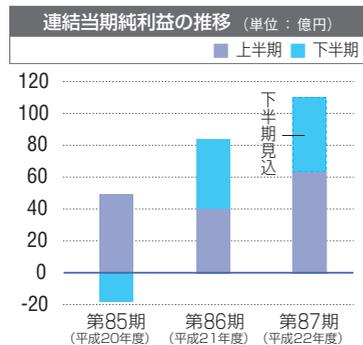
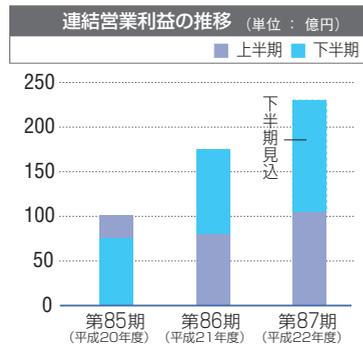
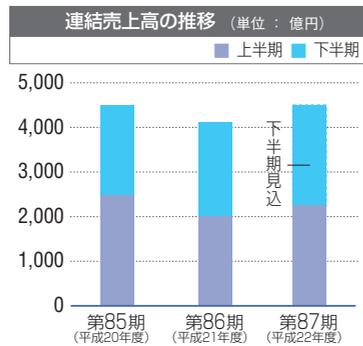
為替レートの円高基調や、株安、原燃料価格の上昇等、当社を取り巻く環境は厳しさを増しており、下半期の業績についての見通しは予断を許しません。中期計画「ACT2012」の達成に向けた諸施策を推進していく所存です。

Q.5 最後に、株主のみなさまにメッセージをお願いします。

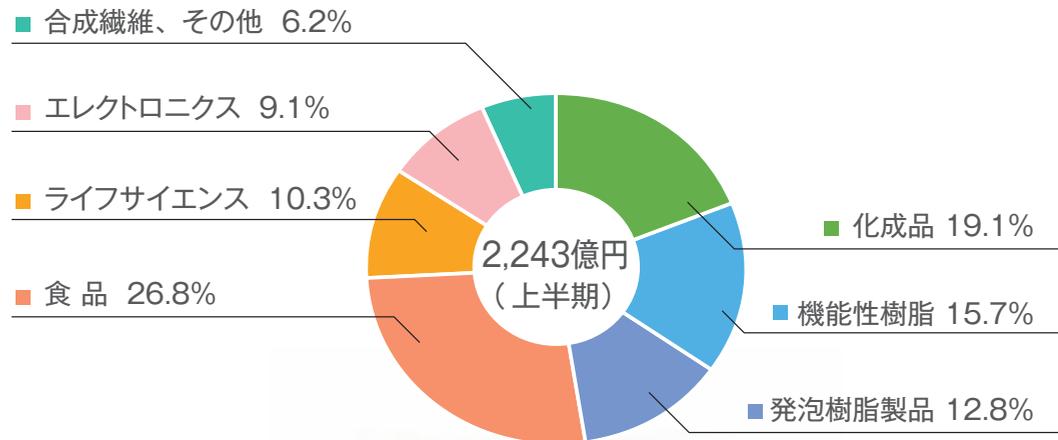
日頃から温かいご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。厳しい経済環境が続きますが、当社は「KANEKA UNITED 宣言」を掲げて大きく舵をきり、『変革』と『成長』の実現に向けてグループ一丸となって邁進するとともに、CSR活動を通じて社会との信頼関係を構築して、企業価値の向上を図り、みなさまのご期待に応えてまいりたいと思います。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト



事業別連結売上高



化学品事業

主要製品：塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂

塩化ビニール樹脂につきましては、国内及びアジア市場の需要回復を背景に販売量が堅調に推移した一方、原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正にも注力いたしました。塩ビ系特殊樹脂につきましては、販売量の増加、コストダウン等が寄与しましたが、か性ソーダにつきましては、海外市況の低迷が続きました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。



カネビニール®を使用した電力ケーブル地中埋設管

■ 機能性樹脂事業

主要製品：モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム

モディファイヤーにつきましては、アジア及び欧米市場の需要が回復し、販売量が前年同期を上回るなか、製品差別化力の向上及びコストダウンにも努めましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を強く受けました。変成シリコンポリマーにつきましては、日本及び欧米市場の販売量が増加しましたが、同様に原燃料価格の上昇及び円高の影響を受けました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。



サイリル®は粘着剤、接着剤のベースポリマーとして使用されています

■ 発泡樹脂製品事業

主要製品：発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン

発泡スチレン樹脂・成型品につきましては、農水産用途の需要が低調に推移しましたが、原燃料価格の上昇に対応した製造コストダウンや経費削減に徹底して取り組みました。押出發泡ポリスチレンボードにつきましては、国内住宅用途の販売量が増加いたしました。ビーズ法発泡ポリオレフィンにつきましては、日本・アジア・欧州市場の販売量が増加いたしました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。



カネライトフォーム®スーパーE (押出發泡ポリスチレンボード)

■ 食品事業

主要製品：マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料

当事業につきましては、消費者の節約・低価格志向を背景に需要が伸び悩むなかで、競争激化に伴う販売価格の下落と油脂原料価格の上昇の影響を受けましたが、新製品拡販などにより販売量は前年同期を上回り、コストダウン等による収益確保に注力いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。



ラシェンテ® (ホイップクリーム)、フランジェ® (調理加工用クリーム)を使用した洋菓子

■ ライフサイエンス事業

主要製品：医薬品 (バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器

医療機器につきましては、インターベンション事業の販売が順調に拡大いたしました。医薬バルク・中間体につきましては、販売量が前年同期を大きく上回りました。機能性食品素材につきましては、米国市場を中心に既存品・高機能品ともに販売量が増加し、同時にコストダウンにも注力いたしました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。



血管内治療用カテーテル

■ エレクトロニクス事業

主要製品：超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池

液晶関連製品につきましては、販売が低調に推移したものの、超耐熱性ポリイミドフィルムは、携帯電話用途など対象市場の需要拡大に伴い販売量が増加いたしました。太陽電池につきましては、日本及び欧州市場の販売量が増加しましたが、競争の激化に伴う販売価格下落の影響を受けました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回り、採算化には至らなかったものの業績は若干回復いたしました。



アビカル® (超耐熱性ポリイミドフィルム) は、宇宙ヨット「IKAROS」の帆に採用されました (写真提供：宇宙航空研究開発機構 (JAXA))

■ 合成繊維、その他事業

主要製品：アクリル系合成繊維 (カネカロン)

合成繊維につきましては、海外需要の回復により販売量が増加するとともに、高付加価値品の増販やコストダウンによる収益確保に努めましたが、円高及び原燃料価格上昇の影響を強く受けました。その他事業につきましては、売上高、収益ともに増加いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。



人毛に限りなく近い触感や機能を持つ蛋白繊維ULTIMA® (アルティマ)

■ 四半期連結貸借対照表 (第2四半期連結会計期間末)

科目	第87期	第86期
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
<資産の部>		
流動資産	212,346	208,135
現金及び預金	41,208	41,465
受取手形及び売掛金	97,884	93,993
有価証券	422	422
商品及び製品	32,941	34,399
仕掛品	8,685	8,404
原材料及び貯蔵品	19,229	19,190
その他	12,196	10,629
貸倒引当金	△ 222	△ 368
固定資産	230,487	224,744
有形固定資産	163,090	161,432
建物及び構築物	53,389	51,394
機械装置及び運搬具	65,304	65,285
その他	44,396	44,753
無形固定資産	6,949	1,859
のれん	4,387	—
その他	2,561	1,859
投資その他の資産	60,447	61,451
投資有価証券	44,087	46,957
その他	16,709	14,814
貸倒引当金	△ 349	△ 320
資産合計	442,834	432,879

(単位：百万円)

科目	第87期	第86期
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
<負債の部>		
流動負債	122,371	107,458
支払手形及び買掛金	55,028	53,493
短期借入金	21,555	19,769
未払法人税等	3,676	3,613
引当金	616	703
その他	41,495	29,878
固定負債	64,695	68,246
社債	15,000	20,000
長期借入金	25,509	24,204
退職給付引当金	18,957	19,232
引当金	277	283
負ののれん	743	847
その他	4,207	3,678
負債合計	187,067	175,705
<純資産の部>		
株主資本	253,035	249,534
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	194,819	191,250
自己株式	△ 9,668	△ 9,599
評価・換算差額等	△ 5,752	△ 142
その他有価証券評価差額金	4,972	8,147
為替換算調整勘定	△ 10,725	△ 8,289
新株予約権	127	109
少数株主持分	8,357	7,672
純資産合計	255,767	257,174
負債・純資産合計	442,834	432,879

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

科目	第87期	第86期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
売上高	224,307	201,810
売上原価	168,383	151,981
売上総利益	55,923	49,828
販売費及び一般管理費	45,475	41,807
営業利益	10,448	8,020
営業外収益		
受取配当金	556	674
持分法による投資利益	1,080	—
その他	747	670
営業外収益合計	2,384	1,344
営業外費用		
支払利息	440	489
固定資産除却損	567	609
為替差損	234	318
その他	787	721
営業外費用合計	2,030	2,138
経常利益	10,802	7,227
特別損失		
投資有価証券評価損	628	—
特別損失合計	628	—
税金等調整前四半期純利益	10,173	7,227
法人税、住民税及び事業税	3,292	1,876
法人税等調整額	98	962
法人税等合計	3,390	2,838
少数株主損益調整前四半期純利益	6,783	—
少数株主利益	494	400
四半期純利益	6,288	3,987

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (第2四半期連結累計期間)

科目	第87期	第86期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,526	30,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,053	△ 11,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207	△ 12,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,899	32,483

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主として連結の範囲の変更に伴い、前連結会計年度末に比べ9,954百万円増の442,834百万円、有利子負債残高は3,091百万円増の66,665百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により1,407百万円減の255,767百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等によりプラス20,526百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出等によりマイナス19,053百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等によりマイナス1,207百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、40,899百万円となりました。

有機EL照明デバイス事業開発を本格化

省エネルギーや二酸化炭素削減が叫ばれているなかで、省エネルギー照明としてLED照明と並んで有機EL照明が注目されています。有機EL照明は面全体が発光し、光が柔かく目にやさしい照明です。当社は、有機EL照明の将来性を脱んで研究を本格化させてきましたが、今回、事業開発を加速させるため、東北デバイス（株）（本社：岩手県花巻市）より有機ELパネルの設計・製造・販売事業を譲り受けました。具体的には、新たに設立した当社100%子会社のOLED青森（株）が有機EL光源デバイスを製造し、当社がマーケティング、販売を行います。東北デバイス（株）より譲り受けた高い技術力、当社の有機EL技術や太陽電池の研究開発で培った大型真空薄膜プロセス技術などを組み合わせ、照明用途の有機ELデバイス量産化技術を確立していきます。

照明用光源デバイスの世界市場は、2009年の約2兆8千億円から2020年には約5兆円に達すると予測されています。有機EL照明は、1ミリメートル以下まで薄型化が可能で、天井や壁などの限られた場所に設置でき、また、有機ELそのものが光源であることから拡散板などの光学部品を必要としません。さらに、エネルギー効率が高く消費電力を小さくでき、水銀を使わないなど環境にもやさしい次世代光源です。

当社は環境・エネルギー分野を重点戦略分野と位置づけており、世界市場に有機EL照明デバイス事業を本格展開し、売上高として、5年後に約200億円、10年後の2020年には約1,000億円を目指します。



有機EL照明を用いた
Light Table（ライトテーブル）

バイオ医薬関連事業を本格展開 —Eurogentec社と資本提携—

当社は、ベルギー王国のバイオテクノロジー企業であるEurogentec社と資本提携し、新たにバイオ医薬*1関連事業を積極展開します。

当社は、これまで独自の技術をベースに合成低分子薬*2向け医薬・中間体事業を主力事業として展開してきましたが、新薬承認数も減少傾向にあり、画期的な医薬を創出することも次第に難しくなっています。一方、バイオ医薬は微生物培養の技術などを用い、これまでにない疾患に有効な新薬を作り出せる可能性が高いこと、また、生体内にある物質を利用することにより、低分子薬より安全性が高く、副作用も少ない利点があり、近年市場は大きく成長してきています。

当社は、比較的早くから微生物系培養のタンパク医薬製造の基礎技術開発や、次世代抗体医薬である低分子化抗体の生産技術などにも取り組み、これらの技術を活用して、バイオ医薬の受託を可能にする体制を早期に構築する為、パートナーの探索を進めてきました。

Eurogentec社は1985年に設立され、現在、日米欧に生産拠点を有し、タンパク、核酸、ペプチドの3つの事業分野で、医薬・診断薬の受託製造や研究試薬の販売を行っています。当社独自のバイオ技術力とEurogentec社の事業基盤を組み合わせることにより、当社グループのバイオ医薬関連事業の早期育成を果たし、10年後には約300億円の売上高を目指します。

*1：微生物培養技術、遺伝子組み換えや細胞融合の技術などのバイオテクノロジーにより創られたタンパク、核酸、ペプチドなどにより構成される医薬品。

*2：従来の医薬品は低分子化合物を化学的に合成したものを使うことから、低分子薬と呼ばれる。



ベルギー・リエージュ市にあるEurogentec社

平成22年9月30日現在

国内ネットワーク

化学品	○昭和化成工業（株）	○龍田化学（株）		
機能性樹脂	△セメダイン（株）			
発泡樹脂製品	○北海道カネパール（株）	○ツカサ（株）	○関東スチレン（株）	○宮城樹脂（株）
	○北浦樹脂工業（株）	○コートー（株）	○標津化成（株）	○紋別化成（株）
	○コスモ化成（株）	○東洋スチロール（株）	○（株）ハネバック	○カネパールサービス（株）*
	○（株）羽根	○高知スチロール（株）	○北海道カネカ（株）	○九州カネライト（株）
	○カネカケンテック（株）	○三和化成工業（株）	○カネカエペラン販売（株）	△イビデン樹脂（株）
	△（株）イービーイー			
食品	○（株）カネカフード	○（株）東京カネカフード	○（株）カネカサンスライス	○太陽油脂（株）
	○カネカ食品販売（株）	○東京カネカ食品販売（株）	○東海カネカ食品販売（株）	○九州カネカ食品販売（株）
	△新化食品（株）			
ライフサイエンス	○（株）カネカメディックス		○（株）大阪合成有機化学研究所	
エレクトロニクス	○栃木カネカ（株）	○カネカソーラーテック（株）	○サンピック（株）	○（株）ソーラーサーキットの家
	○（株）ヴィーネックス			
合成繊維、その他	○（株）カネカ高砂サービスセンター			

海外ネットワーク

ヨーロッパ	○カネカベルギーN.V.	○カネカファーマヨーロッパN.V.	○ユーロジェンテックS.A.
アメリカ	○カネカテキサスCorp.	○カネカニュートリエントL.P.	○カネカアメリカLLC
	○カネカファーマアメリカLLC	○カネカニューヨークホールディングガブリエーInc.	○カネカファンクショナルフーズLLC
アジア/オセアニア	○カネカシンガポールCo.(Pte) Ltd.	○蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	○青島海華纖維有限公司
	○カネカマレーシアSdn.Bhd.	○カネカエレクトックSdn.Bhd.	○カネカエペランSdn.Bhd.
	○カネカベストポリマーSdn.Bhd.		

*カネパールサービス（株）は、平成22年10月1日にカネカフォームプラスチック（株）に社名変更しました。

○印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。

連結子会社の数 53社
持分法適用関連会社の数 4社

平成22年9月30日現在

■ 会社の概要

社名	株式会社 カネカ (KANEKA CORPORATION)
本店	〒530-8288 大阪市北区中之島三丁目2番4号 TEL (06) 6226-5050 (代表)
設立年月日	昭和24年9月1日
資本金	33,046,774,709円
ホームページ	http://www.kaneka.co.jp/

■ 役員

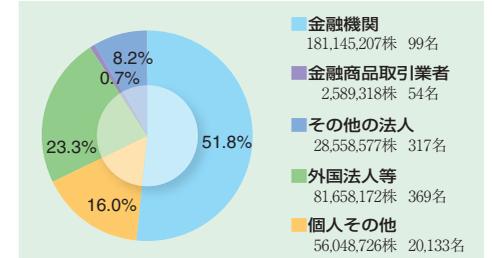
代表取締役会長	武田正利	専務執行役員	八田幹雄
代表取締役社長	菅原公一	常務執行役員	梶原正寿
代表取締役副社長	羽鳥正稔	常務執行役員	松井英行
取締役専務執行役員	鈴木俊弘	常務執行役員	吉成亨
取締役専務執行役員	原哲郎	常務執行役員	富田春生
取締役専務執行役員	中川雅夫	常務執行役員	岩澤哲温
取締役常務執行役員	小山信行	執行役員	池永温
取締役常務執行役員	生野哲雄	執行役員	三瓶幸司
取締役常務執行役員	永野広作	執行役員	中村孝一
取締役常務執行役員	亀本茂	執行役員	井口明彦
取締役常務執行役員	岸根正実	執行役員	内田喜実
取締役常務執行役員	中村敏雄	執行役員	水澤伸治
取締役常務執行役員	田中稔	執行役員	上田恭義
監査役(常勤)	乾佐太郎	執行役員	川勝厚志
監査役(常勤)	井野口康男	執行役員	角倉護
監査役	塚本宏明	執行役員	古吉重雄
監査役	廣川浩二	執行役員	石原忍

平成22年9月30日現在

■ 株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	350,000,000株
株主数	20,972名
1人当たり平均持株数	16,689株

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,106	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,245	5.68
日本生命保険相互会社	18,987	5.60
株式会社三井住友銀行	15,458	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,458	3.97
明治安田生命保険相互会社	13,125	3.87
三井住友海上火災保険株式会社	12,324	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,544	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,052	2.08
三井物産株式会社	5,543	1.63

(注) 1. 持株数は表示単位未満を切り捨てております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数を基準に算出し、小数第三位を四捨五入しております。
 3. 上記のほか、当社が保有している自己株式が10,885千株あります。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金…3月31日 中間配当金…9月30日
公告方法	電子公告 http://www.kaneka.co.jp/koukoku/index.html
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (お問合せ先) TEL 0120-094-777 (通話料無料)

(注) 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。